2023年４月３日

各　　位

会 社 名　ユ ア サ 商 事 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　田村　博之
(コード番号 8074 東証プライム市場)
問合せ先　代表取締役専務 経営管理部門統括　佐野木 晴生
（ＴＥＬ 03－6369－1255）

中期経営計画「Growing Together 2026」策定のお知らせ

当社は、2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」実現のための3rdステージとして、2023年４月から2026年３月までの３カ年を対象とする中期経営計画「Growing Together 2026」を策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

１.「ユアサビジョン360」の概要

創業360周年を迎える2026年に向け、提案型ビジネスを推進し、人・モノ・カネ・情報・データ・技術などあらゆるものを「つなぐ」ことで社会課題を解決していく「つなぐ」複合専門商社グループとして企業価値向上を目指します。また、2026年３月期の定量計画としては、連結売上高5,760億円、連結経常利益200億円、経常利益率3.3%を目指します。

※売上高：収益認識基準適用前6,000億円

２.「Growing Together 2026」の概要

「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において既存取引ネットワークを発展させ、「モノ売り」と「コト売り」の両面においてマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上を実現します。

（１）　基本方針

モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、お取引先様とともに「つなぐ」イノベーションにより社会課題を解決し、新たな市場を創り、国内&海外に展開することで、企業価値向上を実現します。

（２）　ビジネス変革

①「つなぐ」イノベーションの常態化

人・モノ・カネ・情報・データ・技術などあらゆるものを「つなぐ」ことで社会課題を解決し、「モノ売り」と「コト売り」の両方を拡大させ、マーケットアウト型のビジネスモデルを確立します。

②成長戦略の推進

コア事業を拡大していくために注力する分野を、海外、グリーン、デジタル、レジリエンス&セキュリティ、新流通、シェアリングとし、既存事業で培ってきた商品やサービスを積極的に展開する事業として、介護・医療、食品、農業を新事業と位置づけ成長のためのドライバーとして積極的に推進します。

③既存取引先ネットワークの発展

主要仕入先約6,000社、主要販売先約20,000社からなるネットワークを、双方向かつ業界横断型のプラットフォームへ発展させ、国内および海外で拡大いたします。

（３）変革を支える３つの施策

①風土改革

各種プロジェクトを通じ、人事制度・諸施策、働きやすい職場環境などについて従業員から意見を募り、「社員エンゲージメント向上」「『つなぐ』イノベーション」、「ビジネス変革の加速」を推進します。

②DX推進

「データ活用基盤構築」「DX人材育成」「業務プロセス改革」「イノベーションの創出」などを推進します。

③サステナビリティ推進

当社グループのCO_2削減と社会課題解決ビジネスの推進に注力してまいります。

（４）投資・資本政策

①投資

３年間（2023年4月～2026年3月）の投資枠としてキャッシュフロー全体の約半分強にあたる212億円を成長投資に配分します。そのうち海外・デジタル・グリーンで合計60億円、その他の成長戦略とコア事業で合計40億円を予定しております。

②株主還元

株主還元率33%以上、自己株式の取得を含め、DOE（株主資本配当率）3.5%以上を目標に掲げ、安定的な株主還元を継続してまいります。

※本中期経営計画策定時において、地政学リスクや感染症などの拡大・長期化による影響については、その影響の大きさ、範囲や期間が不確実であることから、反映していません。中期経営計画「Growing Together 2026」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

ユアサ商事株式会社

中期経営計画 Growing Together 2026

2023年4月3日

つなぐ

複合専門商社グループ

1.ユアサビジョン360とGrowing Together 2026の位置づけ

経済価値と社会・環境価値の両面から企業価値の向上を目指す。

企業価値向上

- 経済価値（財務価値）と社会・環境価値（非財務価値）の両面において企業価値が最大化

CXの実現※

- 「つなぐ」イノベーションが常態化した企業グループ
  ※CX：企業変革（コーポレートトランスフォーメーション）

創業360周年ビジョン【ユアサビジョン360】

3rd ステージ	中期経営計画 2023/4～2026/3 Growing Together2026
2nd ステージ	中期経営計画 2020/4～2023/3 Growing Together2023
1st ステージ	中期経営計画 2017/4～2020/3 Growing Together2020

- 提案ビジネスを推進し企業価値の向上を目指す
- ユアサビジョン360達成に向けた仕上げ・収穫のステージ
- 2026年（創業360年）以降のあるべき企業グループへの変革へつなげる

経営理念

- 誠実と信用、進取と創造、人間尊重

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

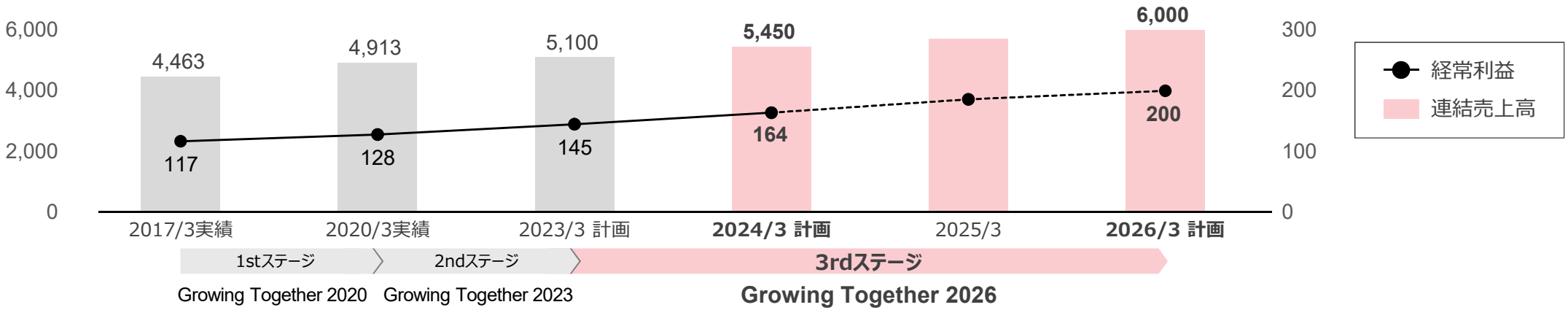
2.Growing Together 2026 定量計画

■ ユアサビジョン360の3rdステージとして、連結売上高6,000億円、連結経常利益200億円を目指す。
■ 提案ビジネスを推進し企業価値の向上を目指す。

売上高・経常利益推移

※売上高は収益認識基準適用前

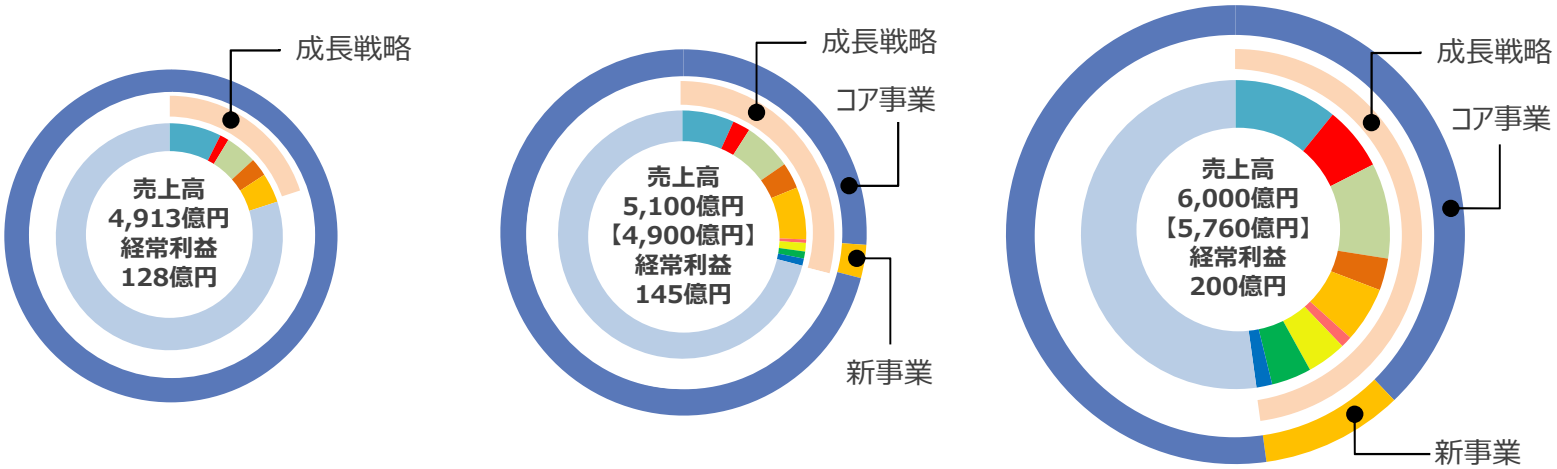
（単位：億円）



【ユアサビジョン360】事業規模と成長戦略の推移

※【 】内の売上高は収益認識会計基準適用後

Growing Together 2020 2020年3月期実績	Growing Together 2023 2023年3月期計画	**Growing Together 2026 2026年3月期計画**



事業拡大のための成長戦略

コア事業
事業拡大のために
特に注力する分野

- 海外
- 新流通
- デジタル
- レジリエンス＆セキュリティ
- グリーン
- シェアリング

新事業
既存事業で培ってきた商品や
サービスを積極的に展開する事業

- 介護・医療
- 農業
- 食品

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

3.現状認識

マーケットの変化

時間軸 →

プロダクトアウト

製造メーカーが各々持つテクノロジーや技術力、製造設備といった提供側からの発想やアイデアで商品開発・生産・販売などを行う

- 大量生産・大量消費
- 買い手のニーズよりも提供側の発想で商品を作る
- 企業から消費者へ一方通行で情報が提供される

マーケットイン

製造メーカーがユーザーのニーズや意見を参考に、買い手の立場に立って、買い手が必要とするものを開発・提供

- 答えを提案
- 消費者の能動的な働きかけが可能になり、企業と消費者の関係が双方向に変わる
- 良い商品をつくる

マーケットアウト

消費者あるいは社会が、本当に必要としているコトやモノを発信
当社はそのニーズを理解したうえで事業を組み立て、商品・サービスの企画・開発を行い、提供する

- モノ・サービスの本質に価値
- 自分にあったコトやモノ
- サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル
- 消費者の「共感」が重要

前中期経営計画の継続課題

- 既存事業の収益性向上
- 成長戦略の更なる推進
- 「変えるべきこと」と「変えてはいけないこと」を見極めそれぞれの施策を実施
- 総合力・チャレンジ・コミュニケーションを全グループで取り組み強化
- 戦略立案のためのデータを蓄積・活用できるシステム構築、DX人材育成
- サステナビリティ経営の推進

課題認識

マーケットアウト型へのビジネス変革

- 社会課題を解決する「つなぐ」ソリューション提案の推進による収益性の向上
- 新たな市場創出と成長戦略の推進
- 既存取引ネットワークによる市場創出・展開
- 変革を実現させる基盤強化・風土改革・サステナビリティ推進

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

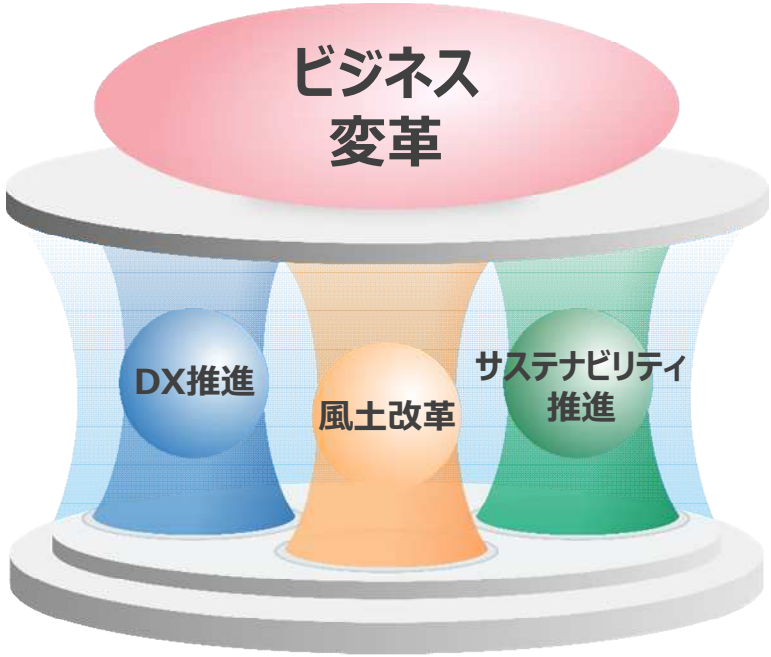
4.Growing Together 2026 基本方針と骨子

基本方針

モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、お取引先様とともに「つなぐ」イノベーションにより社会課題を解決し、新たな市場を創り、国内＆海外に展開することで、企業価値を向上させる。

骨子

- 基本方針の実現のため、風土改革、DX推進、サステナビリティ推進をベースとし、ビジネス変革を進める。
- 創業400年に向け企業理念を継承しさらに発展・進化させる。



誠実と信用 | 進取と創造 | 人間尊重

企業理念

企業理念

誠実と信用	ユアサ商事グループは、地球環境との調和を基軸として、世界のいかなる国、地域においても双利共生の環境を重視し、企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくりに貢献します。 また、世界の多様な民族、宗教、文化、習慣、制度に対する認識と理解の上に、公正かつ堅実・誠実な活動を通じて、信頼され認められる企業の確立に努めます。
進取と創造	ユアサ商事グループは、事業領域を弾力的かつ社会のニーズによって的確に把握し、イノベーションを志向する先進企業集団の形成を目指します。 また、優れた技術・製品の導入及びシステム、サービスの開発を行い、専門分野に精通した部門あるいはグループ企業を通じて、無駄のない合理的な方法によって、顧客の皆さまに満足を提供します。
人間尊重	ユアサ商事グループは、社員の個性と権利を尊重するとともに、相互信頼と協調の精神に立脚した組織とルールのもとに、起業家精神と革新的な発想を追求し、実践できる職場環境の形成に注力します。 社員は、各自の目標と責任を明確にし、成果を追求するとともに、事業活動において創造性を発揮することによって経営を分担します。会社は、活動の成果に対しては成果配分を徹底し、社員の貢献に応えます。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

5.ビジネス変革（全体像）

ビジネスモデルを変革し既存取引ネットワークを発展させることにより、既存事業・成長戦略を国内外で拡大します。

ビジネス変革イメージ

企業価値向上 ＝ **Growing Together 2026の達成**

モノづくり・すまいづくり・環境づくり・まちづくり分野の国内・海外市場へ展開

既存取引先ネットワークを発展させ拡大

双方向プラットフォーム

双方向で情報を共有し、**新たな社会課題の解決**を推進

仕入先　ユアサグループ　販売先

主要仕入先 約6,000社

主要販売先 約20,000社

業界横断型プラットフォーム

異業種連携で総合力を発揮し、**「つなぐ」イノベーションを実現**

収益性

お取引先様とともに挑む社会課題の解決

「つなぐ」イノベーション

ビジネスモデル変革

成長性

成長戦略推進

成長市場へ当社の強みを展開

風土改革　DX推進　サステナビリティ推進

企業理念

企業価値向上

国内・海外展開

取引先ネットワーク発展

ビジネスモデル変革

変革のベース

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

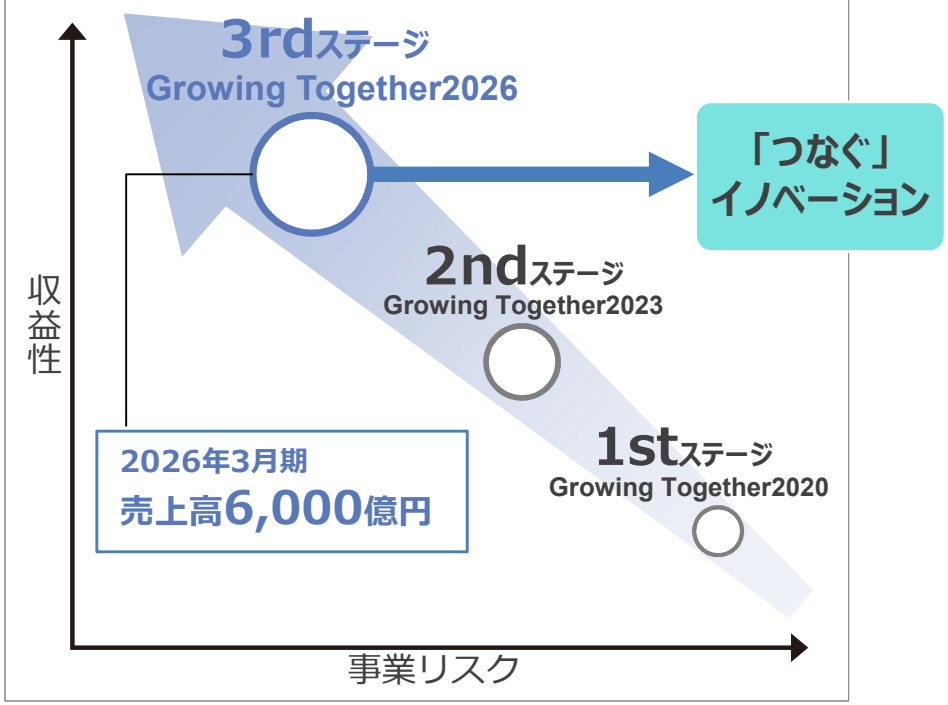
5-1.ビジネス変革（ビジネスモデル変革：収益性の高いビジネスモデルへ）

「つなぐ」イノベーションで、お取引先様とともに社会課題解決に挑み、収益性の高い事業を形成します。

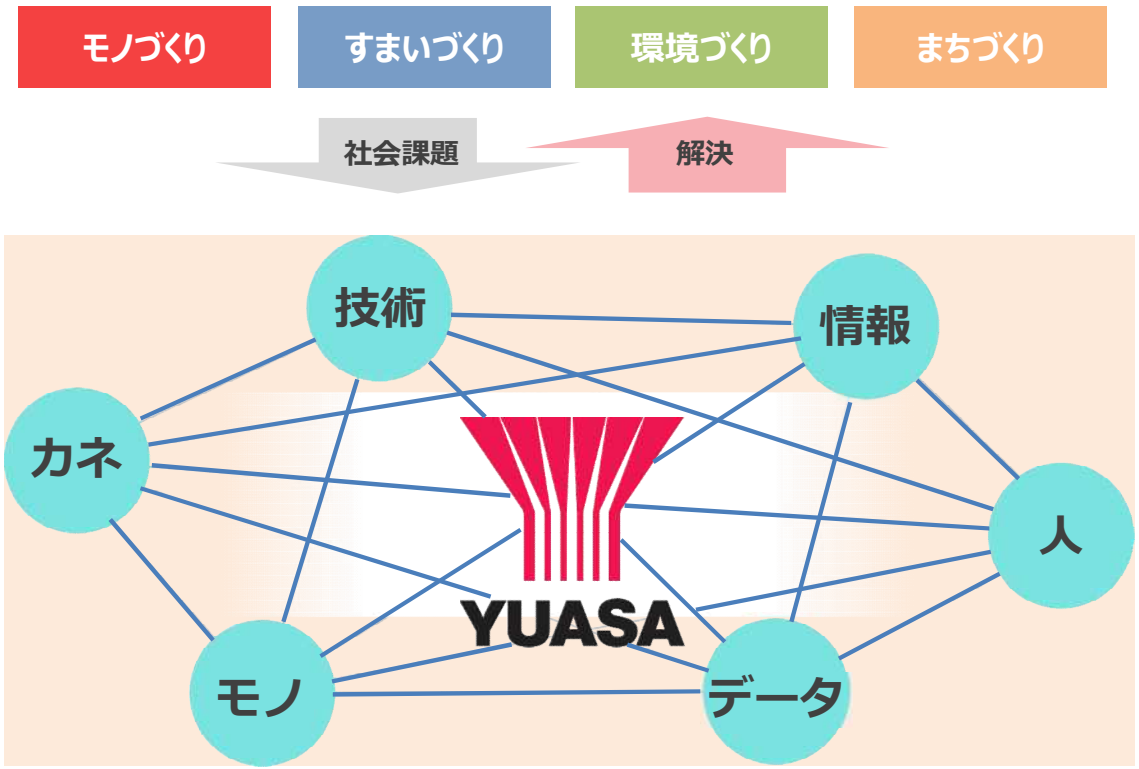
収益性向上

様々なものを「つなぐ」ことで
新たな価値を創出する
「つなぐ」イノベーションを常態化させる

ユアサビジョン360変革イメージ



「つなぐ」イノベーションモデル



- 人・モノ・カネ・情報・データ・技術などあらゆるものを「つなぐ」ことで社会課題を解決し、「モノ売り」と「コト売り」のそれぞれを拡大
- マーケットアウト型のビジネスモデルを確立
- 本部間・グループ会社間シナジーを最大化させ、新しい価値を創出
- サブスクリプション、シェアリングなどへのチャレンジ

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

参考 「つなぐ」イノベーション事例

「つなぐ」イノベーション

つなぐ 複合専門商社グループ

AI、データ、技術を活用した「つなぐ」イノベーションを推進しています。

モノづくり

AIによる飲料異物検査装置
FaiND OUT 2

● **社会課題**
目視による検査工程の自動化

AIにより異物混入を自動検知

サプライチェーン危機管理アプリ
リスクセイバー

● **社会課題**
災害発生時の機会損失の軽減

RISKSAVER

AIがサプライチェーンリスクを分析・抽出し
代替生産可能先を自動提案

すまいづくり

Vehicle to Home向け門柱
V2H宅配BOX付門柱

● **社会課題**
CO_2削減＆スマートライフの実現

V2H機器＋宅配ボックス付門柱

集合住宅改修プロジェクト
ITENE（イテネ）

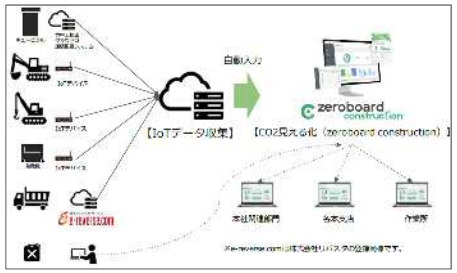
● **社会課題**
集合住宅改修現場の業務効率化

点検、工事の予約管理をWEB化

環境づくり

IoT活用によるCO_2計測
建設現場CO_2計測システム

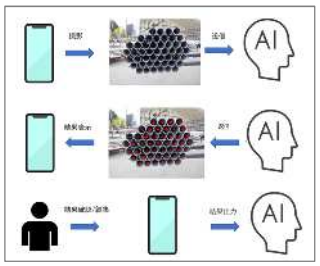
● **社会課題**
建設現場のCO_2排出量可視化



専用センサーによるCO_2の自動計測

仮設資材数量管理システム
AI数量カウントシステム

● **社会課題**
仮設資材カウント作業の自動化

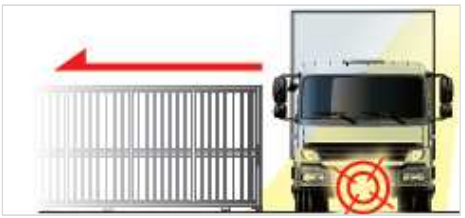


AIが仮設資材数量を自動カウント

まちづくり

車番認証ゲート
SAI-GATE（サイゲート）

● **社会課題**
不審車や未登録車の侵入防止



ナンバープレート認識による自動開閉

MRを活用した作業管理システム
コンクリート締固めシステム

● **社会課題**
目視による締固め作業の品質向上

MR（複合現実）による現場可視化

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

5-2.ビジネス変革（ビジネスモデル変革：成長戦略への展開）

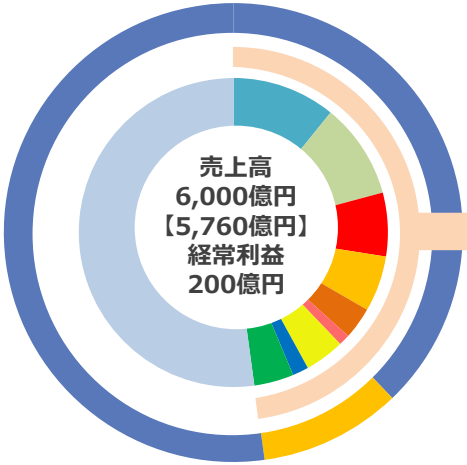
つなぐ 複合専門商社グループ

2026年3月期には、売上に占める成長戦略分野の割合を48%まで高めます。※【 】内の売上高は収益認識会計基準適用後

成長事業推進

- ●推進組織による、部門・エリア横断での戦略・情報共有、サポート
- ●コア事業で培った強み（商品・ソリューション）を展開しキャッシュを積極的に投資

Growing Together 2026　2026年3月期計画



成長戦略

コア事業	海外 グリーン（環境・エネルギーソリューション） デジタル（ロボ（AI）＆IoT） レジリエンス＆セキュリティ 新流通 シェアリング
新事業	介護・医療 食品 農業

海外

2026年3月期
650億円

タイを総合力発揮のモデル拠点と位置づけ、ASEAN地域をターゲットに、成功モデルを水平展開する

グリーン

2026年3月期
600億円

ワンストップソリューション機能を活用し、カーボンニュートラル提案に取り組む

（CO_2可視化、診断、提案、納入、施工、アフターフォロー）

デジタル

2026年3月期
400億円

グループ機能を活用し、全事業領域において、ロボット・AI・IoTを活用した自動化・省人化・省力化の提案に取り組む

レジリエンス＆セキュリティ

2026年3月期
350億円

防災・減災・BCP商品
各種セキュリティ商材など

新流通

2026年3月期
250億円

BtoB向け
オリジナルECサイト
「Growing Navi」拡大

シェアリング

2026年3月期
100億円

全ビジネス領域で検討、農業機器（コンバイン）は既に事業化

介護・医療

2026年3月期
250億円

施設向け設備機器
●空調、給湯、照明等
●アシストスーツ各種

食品

2026年3月期
160億円

食品工場設備
オリジナル設備など

（飲料異物検査・あっぺん機他）

農業

2026年3月期
100億円

スマート農業関連資材
運搬用機器、作業負担軽減商品など

全社推進事業

エリアや組織別に推進するターゲット市場・チャレンジ領域

コア事業 2,350 億円

新事業 510 億円

2026年3月期　成長戦略合計 2,860 億円

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

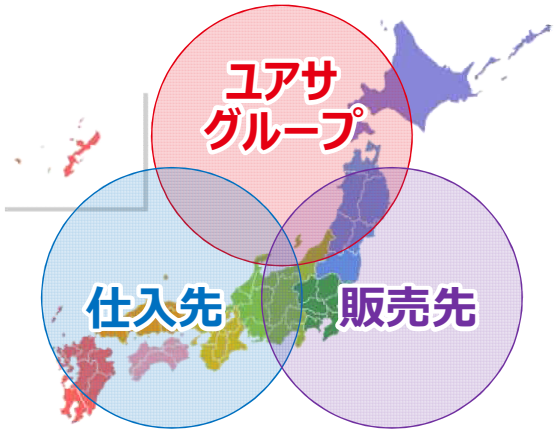
5-3.ビジネス変革（国内＆海外への市場展開）

「つなぐ」イノベーションで創造した新市場・成長市場を、お取引先様ネットワークをさらに発展させることで国内＆海外に展開し拡大させます。

収益性
「つなぐ」イノベーション
お取引先様とともに挑む社会課題の解決

ビジネスモデル変革

成長性
成長戦略推進
成長市場へ当社の強みを展開



国内31拠点、海外10ヵ国23拠点
国内グループ会社23社
海外グループ会社12社

取引先ネットワーク

主要仕入先 6,000社	ユアサ商事グループ	主要販売先 20,000社

（2023年3月時点）

既存取引先ネットワークをさらに発展

双方向型プラットフォーム

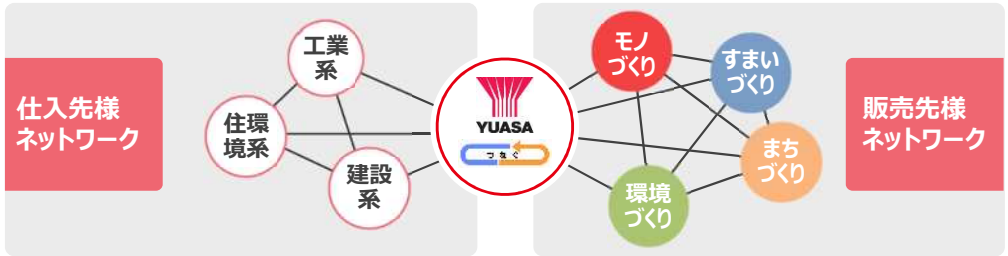
仕入先 ／ ユアサ商事グループ ／ 販売先

取引先プラットフォーム

つなぐ商品 ／ 情報 ／ データ ／ 施工 ／ カーボンニュートラル

双方向で情報を共有し、
新たな社会課題の解決を推進

業界横断型プラットフォーム



異業種連携（クロスインダストリー）で総合力を発揮し、
「つなぐ」イノベーションを発揮

展開

国内市場への展開

- グローイング戦略本部を中心とした本部・エリア・グループ横断組織による推進
- グランドフェアを中心とした、グループ総合力を発揮した営業プロモーション強化
- DX推進によるデータを活用した提案推進

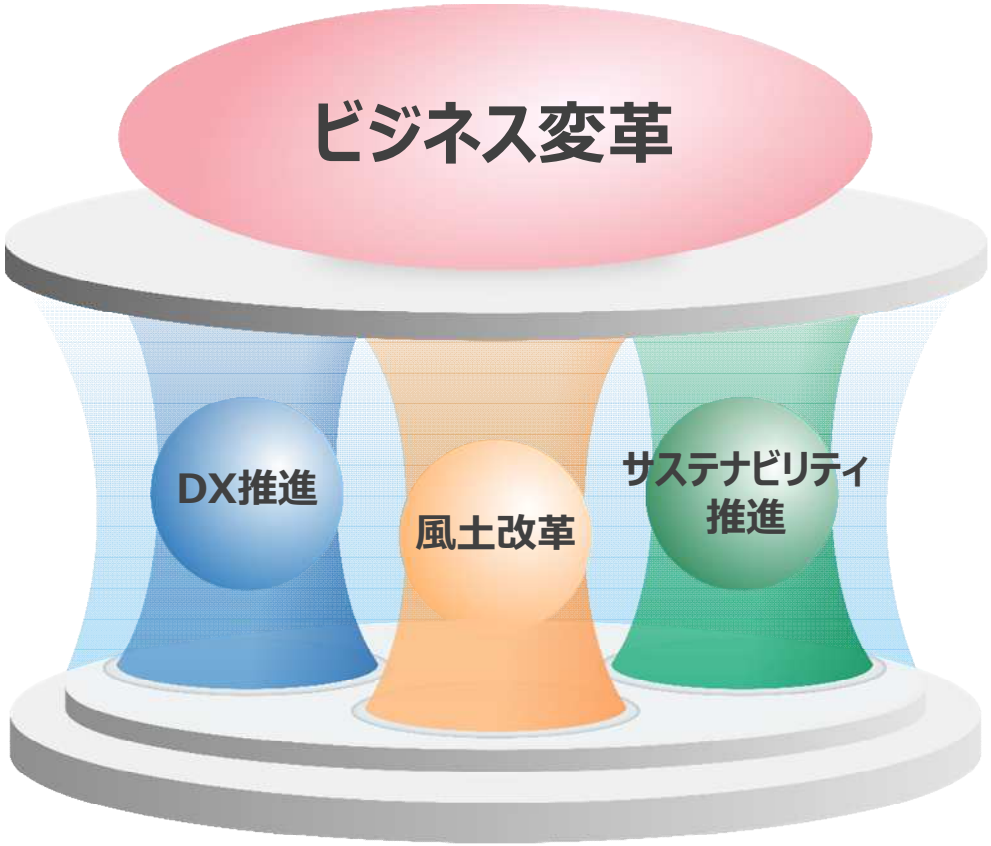
海外市場への展開

- タイ現地法人を総合化（複数部門進出）させ他国へ水平展開
  まずは人口増加や経済成長が著しいインド市場へタイモデルを展開予定
- 海外でグランドフェアを開催し、新しい海外プロモーションを確立（2025年タイ開催）

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

6.ビジネス変革を支える3つの施策

ビジネス変革を加速させるため、風土改革・DX推進・サステナビリティ推進の取り組みを強化します。



風土改革

人事改革、環境づくり、ガバナンス強化により
イノベーションが常態化する風土を醸成します。

DX推進

データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、
イノベーション創出により、ビジネス変革を支えます。

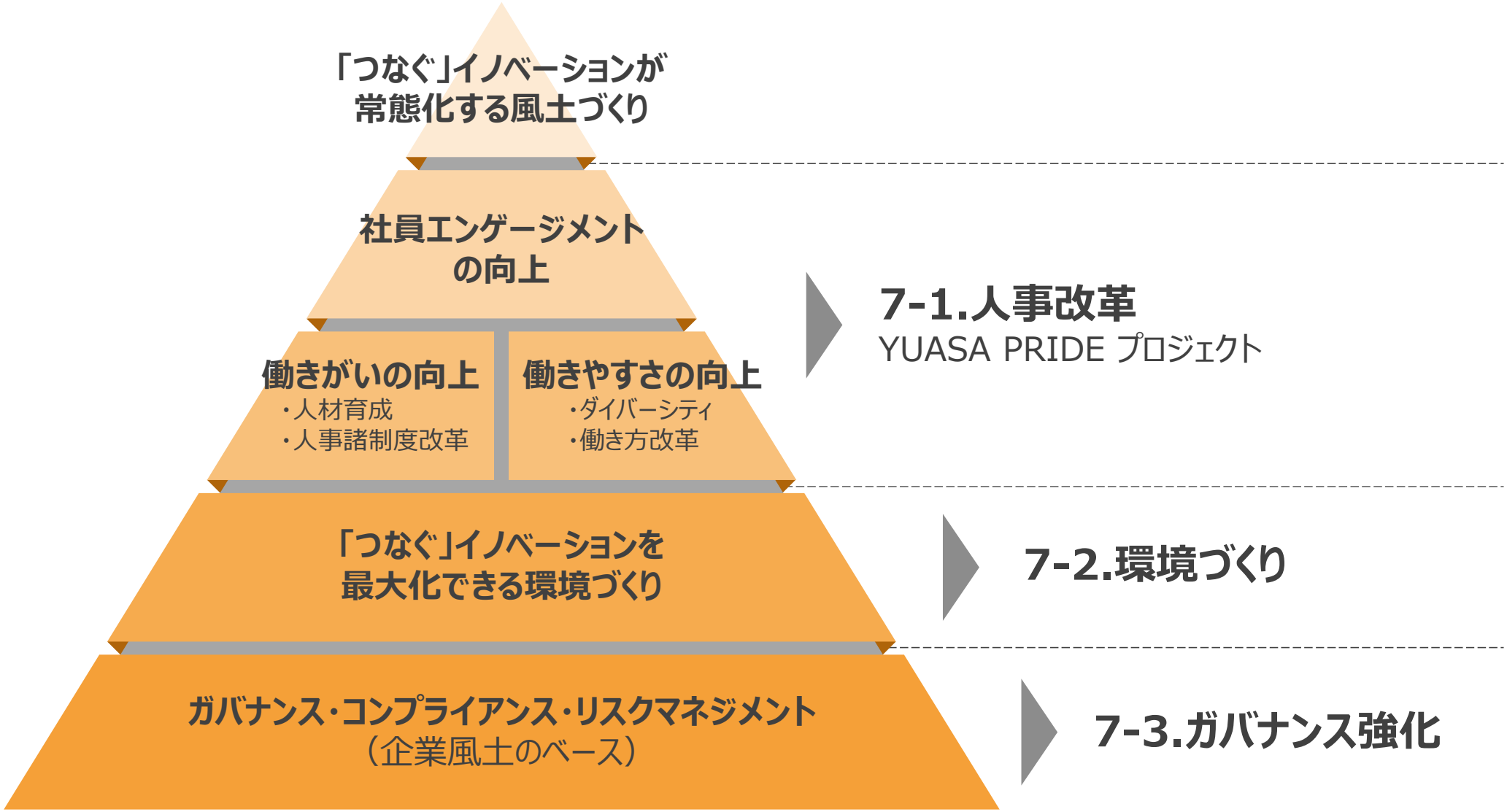
サステナビリティ推進

当社グループのカーボンニュートラルを目指すとともに、
カーボンニュートラル推進ビジネスを加速します。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

7.風土改革（全体像）

人事改革、環境づくり、ガバナンス強化により「つなぐ」イノベーションが常態化する風土を醸成します。



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

7-1.風土改革（人事改革）

YUASA PRIDE プロジェクト（働きがい向上プロジェクト＆人間尊重プロジェクト）により、
社員エンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材を育成します。

経営理念・ビジョン・ユアサバリュー・求める人材像

経営理念	●「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」
ユアサビジョン	●「つなぐ複合専門商社グループ」　●「ユアサビジョン360の達成」
ユアサバリュー（社員に求める行動指針）	● **チャレンジ**精神を持ち、自組織の領域を超えたユアサ商事グループの**総合力**を発揮することを目指し、その為に部内外のメンバーとの闊達な**コミュニケーション**を心がける。 ● 350有余年の伝統を理解したうえで先達に感謝し、弛まぬ革新により新たな価値を創造し後進に継承する。
求める人材像（あるべき仕事の在り方）	● 取引先の経営課題を解決できる人材

働きがい向上プロジェクト

人材育成	● マネージャー層のマネジメント力向上 ● 海外マネジメント人材の育成 ● DX人材育成、サステナビリティ教育 等
人事諸制度改革	● 雇用形態（ジョブ型・メンバーシップ型） ● 採用・配置・育成 ● 評価・報酬 等

人間尊重プロジェクト

ダイバーシティ推進	● 多様性の受容 ● 経験者社員の活躍推進 等
働き方改革	● 健康経営（労働時間、他） ● 福利厚生（育児休業、他）等

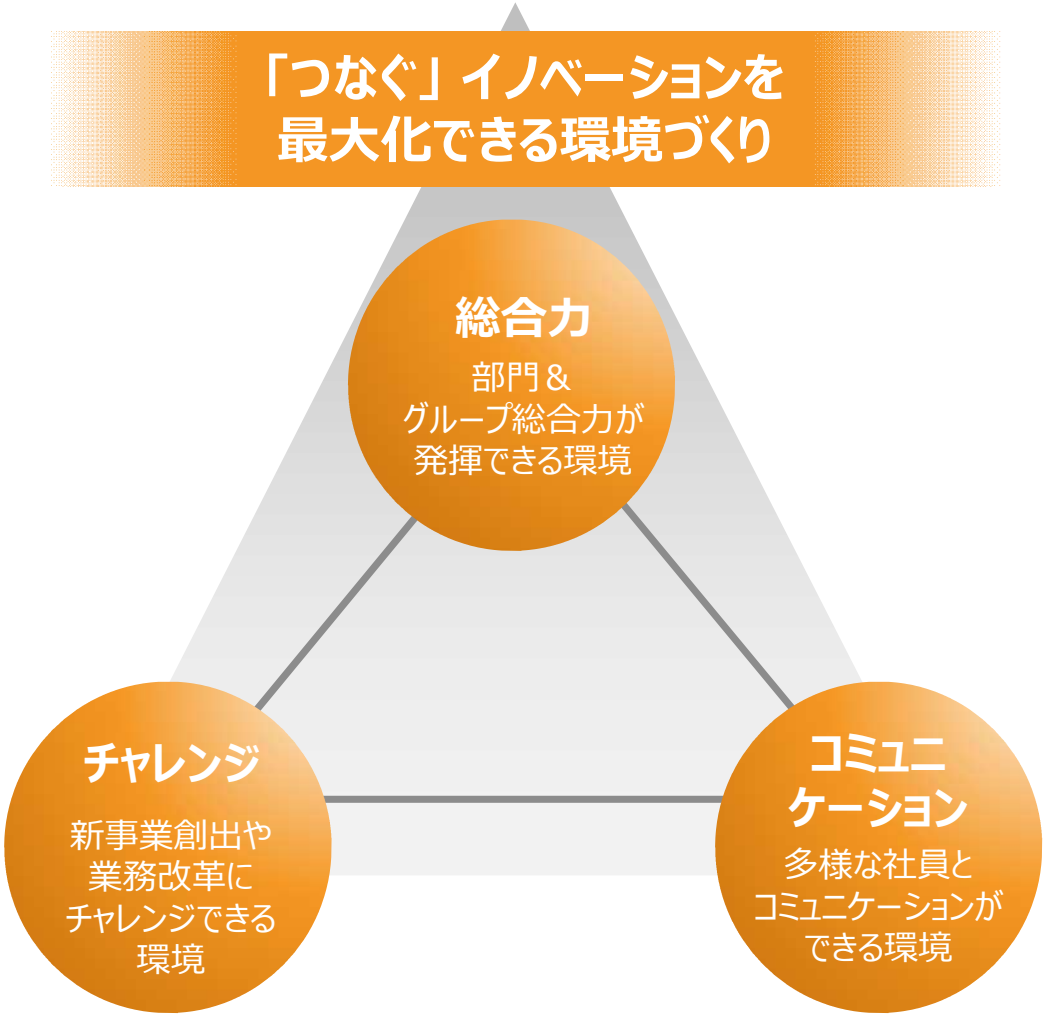
社員エンゲージメント向上 → **つなぐイノベーションによる社会課題解決** → **ビジネス変革の加速**

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

7-2.風土改革（環境づくり）

新本社をモデルとし、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを推進できるオフィス環境を全グループで目指します。

目指す環境づくり



新本社概要

- **建設予定地**
  東京都港区新橋5-9
- **オフィスコンセプト**
  社員が快適にいきいきと働き、パフォーマンスを最大限発揮できるオフィス環境を整備し、**働き方改革**を実現します。
  ①総合力の発揮
  グループ会社を集約し、ユアサ商事グループの総合力発揮と意思決定の迅速化をはかります。
  ②チャレンジの促進
  一つのオフィスに機能を集約し、イノベーション創出を推進します。
  ③コミュニケーションの促進
  部門、職制、年齢等に関係なく集まり、コミュニケーションできる環境づくりを推進します。（Etc.営業の作戦基地、悩みや課題の相談室）
- **建物コンセプト**
  ①環境への配慮
  環境総合評価（CASBEE、DBJグリーンビル）、エネルギー性評価（BELS、ZEB）の認証取得を目標とします。
  ②最新技術の導入と情報発信
  最新技術を集約したオフィス空間とし、情報発信をおこないます。
  ③地域コミュニティへの配慮
  行きかう人々が憩い、賑わう空間を整備します。

支社支店・グループ会社への展開

上記コンセプトを支社・支店・営業所、グループ会社へ展開し、グループ全体で「つなぐ」イノベーションを最大化できる環境づくりを推進します。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

8.DX推進（全体像）

ビジネス変革の推進を目的に、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出を推進します。

ビジネス変革

DX推進

イノベーションの創出

サービスの拡充

機能強化により、「モノ」の生涯価値の向上を目指す

「モノ」売りから「コト」売りへ変革

お取引先様の収益とビジネスの成長に向け、新たなビジネスモデルの協創を目指す

TOPICS

ロジスティクス機能の強化として、AIアルゴリズムで最適配車を計算し、走行距離の短縮と物流コスト、環境負荷の低減に努めています。

グランドフェアのご来場者様の行動履歴・興味を「立ち寄りログ」として取得し、アフターフォロー時の提案内容として活用いたします。

DX人材育成

データドリブン経営に向け、**経営層を含めた全社員を対象とした**ビジネス感覚の強化とデータ活用に必要なリテラシー向上教育をスタート

業務プロセス改革

基幹業務の抜本的な見直しと経営管理の高度化を目指す（Fit to Standardの実現）

データ活用基盤構築

データ分析基盤構築

課題解決に向け当社グループ全体で解決策の示唆や発見ができる仕組みを構築

顧客基盤強化

当社の長い歴史の中で培ったお取引先様との関係を可視化

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

9.サステナビリティ推進（全体像）

サステナビリティ宣言に沿い、「自社グループ」と「事業」の両面で持続可能な社会に貢献します。

サステナビリティ宣言（抜粋）

地球環境との調和

2030年度CO_2排出量（※1）
実質ゼロ

マレーシアでのマングローブ植林

2030年度までにグループ全体のカーボンニュートラルを目指すとともに、サプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

（※1）グループ全体のScope1&Scope2

良品奉仕の事業活動

2026.3社会課題関連ビジネス（※2）
2,860億円

遠隔ICUプレハブ病棟（パラオ）

公正かつ堅実・誠実な商取引を行うとともに、「つなぐ」複合専門商社グループとして安心・安全で豊かな社会づくりを推進します。

（※2）成長戦略の売上目標合計

人間尊重の経営

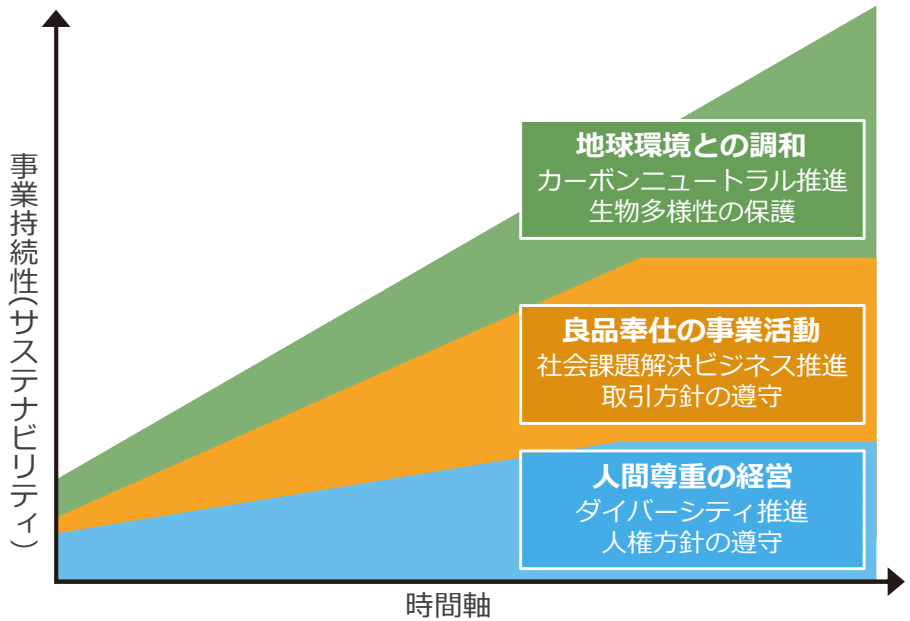
グループ社員との社長懇談会

ダイバーシティ経営を実践し、社員一人ひとりが働きがいをもって成長できる企業グループとして発展してまいります。

Growing Together 2026の取組み

①自社グループ(Scope1＆2) **CO_2排出量を30%削減**
②Scope3 CO_2排出量の削減に向けた取組み
③社会課題解決ビジネスの推進
（カーボンニュートラル推進ビジネス、レジリエンス＆セキュリティビジネス、他）
④ステークホルダーへの取引方針＆人権方針の周知
⑤風土改革プロジェクトの推進
（YUASA PRIDE プロジェクト、オフィス環境づくり）

サステナビリティ推進のイメージ



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

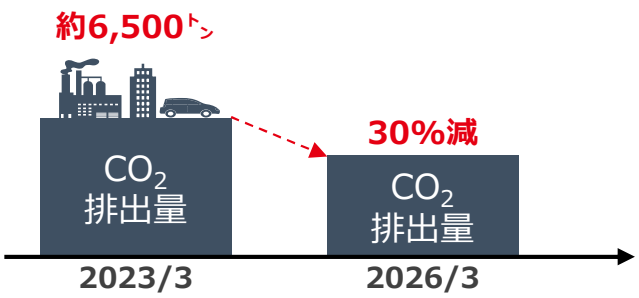
9-1.サステナビリティ推進（カーボンニュートラル）

当社グループのカーボンニュートラルを目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速します。

自社グループのカーボンニュートラル推進

ロードマップ

●2026年3月迄に**CO_2排出量を30%削減**します。
（2023年3月期比）



電力利用によるCO_2排出量の削減	● 省エネの推進（運用改善＆設備更新） ● 再生可能エネルギーの導入 ● 再エネ電力の購入
ガソリン使用の削減	● 営業用車両のエコカーへの切替
その他の対策	● 社有林の活用 ● 排出権の活用

自社グループにおける知見を活かし、お取引先様とともにカーボンニュートラル推進ビジネスを加速

カーボンニュートラル推進ビジネス

カーボンニュートラル達成のための具体的な実行手段として
省エネ・再エネ・オフセットをご提案します。

省エネ
省エネ型設備への
更新によるCO_2削減

再エネ
自家消費型
太陽光発電設備の
導入

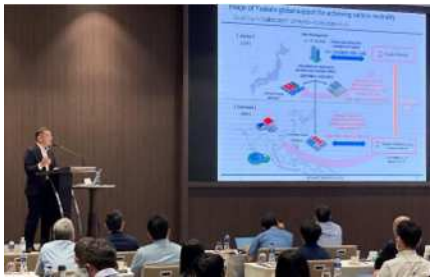
オフセット
CO_2排出ゼロの
新電力への切替
クレジット・証書の購入

0%

お客様に合わせた最適な組合せをご提案いたします

海外でのカーボンニュートラル推進

二国間クレジット制度（JCM）を
活用し海外企業の省エネ化＆
カーボンニュートラルを推進します。



タイでのカーボンニュートラルセミナー
（2023年1月）

次世代エネルギー推進

●合成燃料への取組み　●水素ビジネスへの取組み

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

10.キャッシュフローの配分方針

営業キャッシュフローをビジネス変革に向けた投資（成長投資、DX ITデジタル投資）と
安定的な株主還元の実現のため配分してまいります。

2022年10月～2023年3月 営業CF

2022年 9月までの 営業CF 累計 178億円（実績）

投資余力、他

株主還元（計画）120億円
- 配当総額　80億円
- 自己株式取得　40億円

成長投資（実績）64億円
- M&A 新事業　56億円
- DX ITデジタル　8億円

Growing Together 2023 3ヵ年累計見込（20.4～23.3）

投資余力、他（計画）50億円

株主還元（計画）111億円
- 配当総額　111億円

成長投資（計画）212億円
- M&A新事業　100億円
- DX ITデジタル　112億円

営業CF 累計 373億円（計画）

Growing Together 2026 3ヵ年累計計画（23.4～26.3）

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

11.投資方針

対面営業の推進により機動的な成長投資（成長戦略投資＋DX ITデジタル投資）を実施します。

【Growing Together 2023】				【Growing Together 2026】	
計画	実績	内容	投資項目	計画	内容
40億円	-	-	海外事業	60億円	●M&A投資 ●タイ強化投資 ●商品・サービス開発投資 ・「つなぐ」イノベーション開発 ●機能強化投資 ・人材開発 ・営業プロモーション強化 ・ロジスティクス基盤整備
40億円	19億円	●資本業務提携 ・コネクトームデザイン	デジタル事業		
50億円 ※コア事業含む	37億円	●M&A ・中川金属（産業機器） ・丸建サービス（建設機械） ●つなぐオリジナル商品開発 ・加工環境ソリューション ・V2H機能付き宅配BOX ・八千塀 ・BCPパッケージ ・遠隔ICUプレハブ病棟、他 ●ECサイト機能開発 ・G-Navi B to B to U対応 ●ロジスティクス強化 ・九州物流センター再整備	グリーン事業 レジリエンス＆セキュリティ事業 新流通事業 介護・医療事業 農業事業 食品事業 シェアリング事業 コア事業	40億円	
40億円	8億円	●ITデジタル投資	DX ITデジタル投資	112億円	●DX ITデジタル投資
170億円	64億円		合計	212億円	

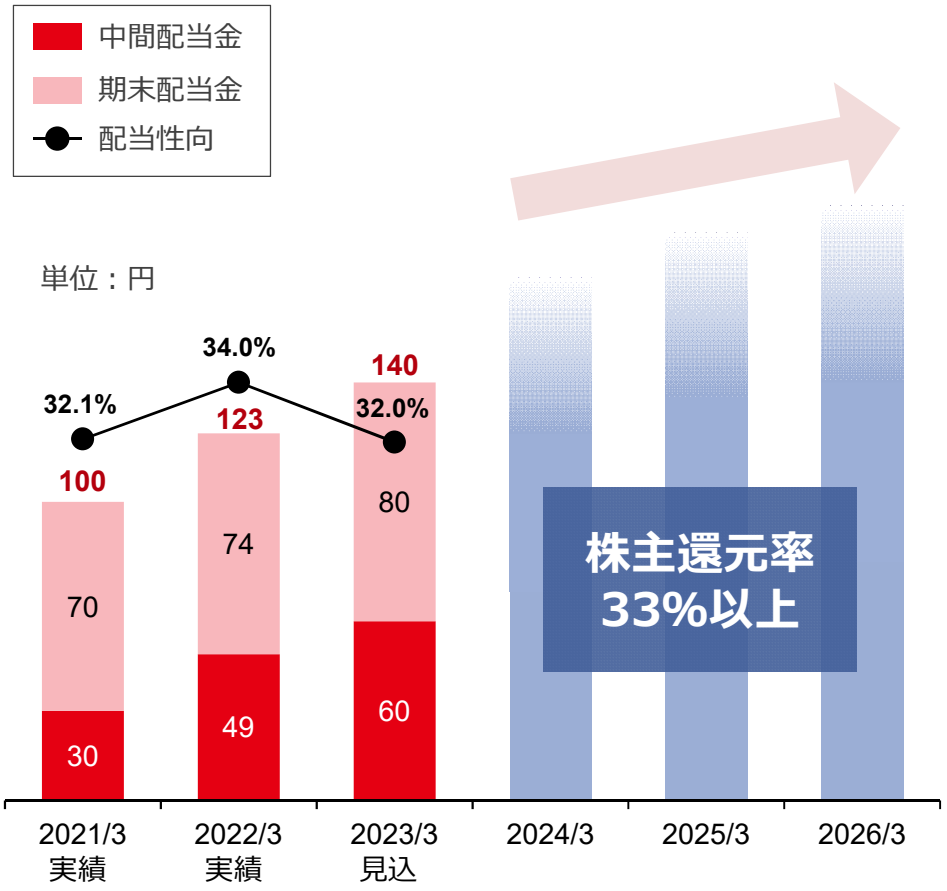
All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

12.株主還元方針

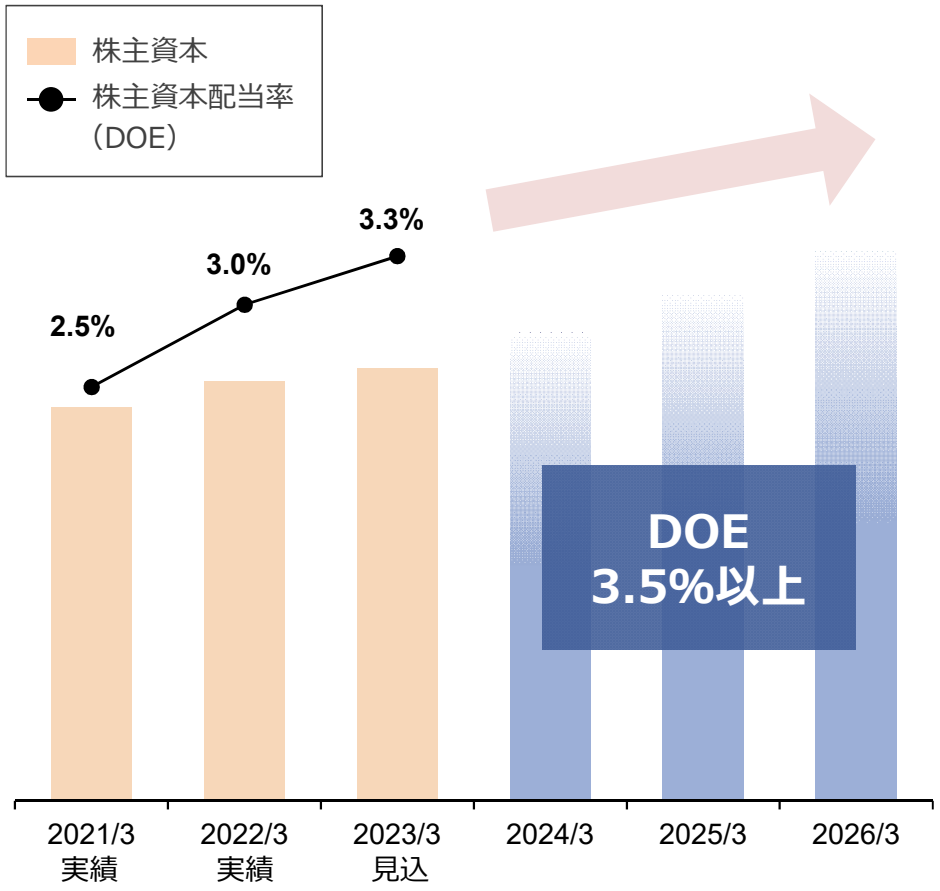
連結株主還元率（配当・自己株式取得）と株主資本配当率（DOE）の向上により安定的な株主還元を継続します。

- ■ **配当：**安定配当を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施します。
- ■ **自己株式取得：**資本効率の向上と経営環境の変化を鑑み、機動的に対応します。
- ■ **企業価値向上：**ROEの向上を目指すとともに積極的な情報開示・IR活動により株価向上に努めます。

１株当たり配当金と配当性向の推移



株主資本配当率（DOE）の推移



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

13.定量計画

財務KPI

単位：億円（未満切り捨て）

	2023年3月期計画	2024年3月期計画	2026年3月期計画
売上高（※1）	4,900	5,230	5,760
営業利益	135	154	190
経常利益	145	164	200
経常利益率	2.9%	3.1%	3.4%
当期純利益	95	108	132
株主資本利益率（ROE）	10.3%	11.2%	11.8%
株主還元率（※2）	73.8%	33%以上	33%以上
株主資本配当率（DOE）	–	3.5%以上	3.5%以上

（※1）売上高は収益認識基準適用後の数値となります。
（※2）株主還元率の2023年3月期見込には自己株式取得予定額40億円が含まれております。

非財務KPI

	2023年3月期計画	2024年3月期計画	2026年3月期計画
CO_2排出量（ﾄﾝCO_2）（※1）	–	5,850ﾄﾝCO_2（10%削減）	4,550ﾄﾝCO_2（30%削減）
女性総合職比率	5.0%		
女性総合職採用率	12.0%		
有給休暇取得率	60.0%		
平均労働時間	1,900時間		

人的資本KPIについては、2023年3月実績を踏まえ、2023年5月に公表いたします。

（※1）2023年3月期のCO2排出量見込を約6,500（ﾄﾝCO2）としてKPIを設定しております。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2023

つなぐ

複合専門商社グループ

YUASA ユアサ商事株式会社

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。